

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築	
			施策の小項目名	○在住外国人への支援	
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備			実施計画記載頁	355
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。		大学院大学周辺整備に係る委員会の開催：年1回				
実施主体	県、市町村、関係団体、民間		大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援			
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課		【098-866-2560】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 大学院大学支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度： —	
県単等	委託	11,121	7,015	5,465	7,016	—	—		○R元(H31)年度： —	
予算事業名 大学院大学発展促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度： OIST等で住宅整備等の検討が続くため、計画見直しを延期。恩納村の保安林解除等について、関係部署との協議及び情報提供を行った。	
県単等	委託	—	—	—	—	0	4,660	県単等	○R元(H31)年度： 周辺整備計画の必要性を含めた検討を実施し、実現可能性のある項目を中心に整理する。特に恩納村が進める住宅整備等の取組を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0	未着手	<p>日程の都合上、検討委員会を開催できなかったが、OIST、恩納村、うるま市、沖縄県の取組状況(平成30年度)及び対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>周辺整備に向けた具体的な取組として、恩納村の住宅整備(谷茶区)に向けた保安林解除等の手続きに関する支援等を実施したところであるが、平成30年度は活動指標としている周辺整備計画の検討に関する委員会は開催されなかったことから、進捗状況は未着手とした。</p>
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等現行計画の再構築に向けた検討を行う。</p> <p>②OIST周辺の住宅整備に関しては、用地確保や土地造成等の課題について、関係者間で検討を行う。</p>						<p>①達成困難な項目、今後の実現可能性のある項目等について県庁内で検討を行うとともに、住宅整備等に関する恩納村の取組を支援した。</p> <p>②谷茶地区の住宅整備については、土地造成に向けた保安林解除に向けて、県森林管理課や北部農林事務所との事前調整や、恩納村に関係法令や基準等の情報提供を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・OIST関係者は現時点で1,000人を超え、今後も規模拡充が見込まれる。(OIST中期計画・枠組文書Ⅱの目標である2023年に教員100名規模となった場合、関係者数は1,600人程度となる見込み。)
- ・OIST学内においても住宅整備中ではあるが、これまで関係者数の増加から、学内のみならず学外にも住宅需要が高まることが予想される。

○外部環境の変化

- ・OIST近隣の谷茶地区での住宅整備については、すでに土地造成に係る一部地権者の理解が得られており、今後進展の可能性がある。
- ・住宅整備に係る民間投資を促すには、地権者、区民等の合意形成を整えるほか、住宅需要や町づくりのコンセプトを示した上で事業手法等を検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組を支援する必要がある。
- ・谷茶地区での住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組の支援に向けた検討を行う。
- ・谷茶地区の住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。